

倉敷市長選挙立候補ご予約の皆様へ

「SDGs・災害支援・協働等」に関する公開質問状

ご回答のお願い

特定非営利活動法人岡山 NPO センター
(公印省略)

拝啓

時下 皆様方におかれましてはますますご清栄のことと御喜びを申し上げます。
この度の倉敷市長選挙に立候補ご予約の皆様のご志に敬意を表します。

さて私ども岡山 NPO センターは、岡山県内の NPO・NGO、ソーシャルビジネス、地域づくり団体、ボランティアグループなどの支援に取り組む組織です。現在、岡山県内の NPO 法人 749 団体(岡山県・岡山市認証・2024年3月25日時点)のうち、153 法人(同3月25日時点)が登記上の主たる事務所のある倉敷市内を中心に活動しております。NPO 法人のほか、地域を基盤としたボランティア団体、住民組織があり、地域の活性化を図り持続可能な地域を実現するために、必要不可欠なものとなってきていると実感しております。

そのような状況の中、私どもは、今後の倉敷市政における、まちづくり・社会課題解決に関するお考えとその解決に取り組む上での民間との協働に関する新市長の施策について、非常に大きな期待を寄せております。そこで世界的な目標である「SDGs」を軸にお伺いさせていただき、その回答に関心ある市民の方々と広く共有をさせていただきたいと考えております。

つきましては、別紙のとおり質問状をお送りさせていただきますので、ご多忙の中、大変恐縮ですが **4月15日(月)**までに、FAX または Eメールでご回答・ご返信を賜りますようお願い申し上げます。15日を過ぎてのご回答も受けつけておりますのでご協力いただけましたら幸いです。

※質問票は3分程度で回答いただける内容です。

なお、いただきましたご回答につきましては、岡山 NPO センターのウェブサイトで公開させていただくとともに、マスコミ各社様へ発表させていただきますので、ご了解ください。

(URL <http://www.npokayama.org/>)

私ども岡山 NPO センターでは、2016年より県内すべての市町村首長選挙及び県知事選挙での公開質問状実施に取り組んでおり、各候補者の方にご回答をいただいております。

最後になりましたが、皆様のご健闘をお祈りいたしますとともに、地域における NPO・地域づくり団体等の諸活動に対しましてご支援ご理解を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

敬 具

※質問は5問です。各質問につきまして、該当するものに○をし、詳細内容のご記入をお願いします。なお、“新市政”とは、立候補ご予約者様の市長就任後の新たな市政全体を指します。立候補ご予約者様のご回答(マニフェスト)が実現されることを前提としてご回答ください。また、現市政へ対する提言(実現すべき理想の状態)としてのご回答も可能です。

* 返送先・お問合せ先: 特定非営利活動法人 岡山 NPO センター (担当: 石原、戸田)

〒700-0822 岡山市表町1丁目4-64 上之町ビル3階 URL <http://www.npokayama.org/>
TEL 086-224-0995 FAX 086-224-0997 E-mail npokayama@gmail.com
月～金 9:00～17:00 ※急な出張などにより不在の場合もございます。ご了承ください。

立候補ご予定者さまお名前： _____

【質問票】

- (1) 【SDGs 全般】新市政において、国際目標である「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に向け、各施策における SDGs との関係性を明確にした上で、ローカル指標の設定など目標達成に向けた具体的かつ積極的な取り組みを NPO 等を含む民間とのパートナーシップですすめられますか？

はい ・ いいえ ・ その他

詳細：

- (2) 【貧困】新型コロナ以降、物価高騰などの影響などもあり生活困窮に苦しむ方の声を多く聞きます。新市政において、NPO 等の民間組織とも協働し、こうした方々の孤立や困難を解消するために食支援や学習支援、シェルター、アウトリーチ、就労援助等の支援を積極的にすすめられますか？

はい ・ いいえ ・ その他

詳細：

- (3) 【コミュニティ支援】高齢化が進み自治体加入率も下がる中で、総務省は概ね小学校区を単位とした「地域運営組織」を推進しています。倉敷市では以前より積極的な取組を行われていますが、さらに自治を高めるための小さな拠点事業や農村 RMO などの取組を積極的に新市政ですすめられますか？

はい ・ いいえ ・ その他

詳細：

- (4) 【災害】平成 30 年 7 月豪雨では倉敷市では様々取り組みをなされました。また岡山県との民間との協働で「災害支援ネットワークおかやま」も発足しています。同ネットワークとの協働連携をはじめ、新市政において民間との協働による災害支援の体制整備に取り組まれますか？

はい ・ いいえ ・ その他

詳細：

- (5) 【パートナーシップ】高齢化がさらに進み、地域課題が複雑化する中で民間との協働(パートナーシップ)は益々重要です。さらに協働を進めるために現状にあったルール作りや部署を超えた連携が重要です。条例、指針、ガイドラインなど協働の仕組みやその実行計画づくりに取り組まれますか？

はい ・ いいえ ・ その他

詳細：

質問は以上です。ご回答ありがとうございました。